

<6・19株主総会>

植木議長、山口乗員争議団長を最後に指名
「組合と誠心誠意話し合っていきたい」と発言
 ～ JALに統一要求に基づく解決を求めていこう～



3・26 J A L 本社前大行動

支える会通信

J A L 解決に向けた特別協議を決断！

5月14日、J A Lはすべての労組に対してL C C (=格安航空会社)新会社設立とそれに伴う労務方針変更に関する説明を行い、2020年のL C Cの新規立ち上げに伴い、解雇問題解決に向けて一歩踏み出す、話し合いの場を設定すると発言しました。

(経営破綻時の)特別早期退職者、希望退職者のJ A Lグループ内への再就職禁止措置を撤廃する。その方たちと被理解雇者を新会社とJ A Lグループで経験者を募集する場合に応募の対象とするというものです。

その後5月23日、6月12日と二回の特別協議が行われましたが、現時点では「被解雇者を優先的に雇用することは考えていない」「解決金の支払いには応じられない」との対応です。今後も協議は継続されます。

解決交渉を拒否し続けてきたJ A Lが一歩踏み出し、解決に向けた交渉の場を別途設定させることができた事は、まさに皆様のご支援・争議団・当該労組の頑張りであることは間違いなく、大きな成果です。とはいえ争議団の要求は統一要求です。争議団の納得のいく解決実現にむけ、皆様のご支援とご協力をお願い致します！

(当該労組の要請により引き続き7月一杯宣伝行動などは休止しています。会社の誠意ある対応が見られない場合は行動再開となります。)

皆さまのご協力、ご理解をお願いいたします。)

6月19日、品川グー
 スにおいて69回J A L株主
 総会が開催されました。
 今回は支援者株主8名、
 争議団株主7名が出席し
 ました。質疑応答では支
 援者が3名、争議団は山

口パイロット団長が最後
 に指名されました。
 支援者A氏はニューヨーク
 と熊本で起きた事故を
 あげ、J A L整備の中国
 への委託を問題視し、1
 機あたりの整備費用の10
 年間の比較、海外委託は
 何パーセントか、事故の
 再発防止策と国内整備の
 在り方の見解を質問しま
 したが、整備担当からは

エンジンメーカーと連携
 して2件の事故の原因究
 明と対策実行に向けて取
 り組むとの回答だけでし
 た。
 支援者B氏は経営破綻
 の時におこった165名
 の解雇争議をどうするの
 か?と質問。法務担当か
 ら解雇に至る過程の説明
 と解雇有効の判決があつ
 たという説明のみ。人財

発行責任者
 袖木康子
 大田区羽田
 4-10-4
 石井ビル3階
 TEL03(6423)7878
 FAX03(6423)7430
 メール
 sasaerukai@
 lemon.plala.
 or.jp

担当本部長からは、新規 LCC 立ち上げに伴い JAL を辞めた方も募集の対象とするとの返答があり、質問者は「答えになっていない」と抗議。

支援者 C 氏は LCC だけでなく、人手不足であり、人材活用という面でも JAL 本でも対応すべきではないか？整備の海外委託の安全性について質問しました。人財担当本部長からは JAL 本では採用活動がきちりできています。新しい事業を含めて成長に向かっていく時には、過去辞めた方も募集の対象としていきたいとの回答でした。整備についてはコストありきではなく信頼できる委託先に対してしっかりと管理体制の基に委託を行っている。自営の整備と同じ品質を維持しているとの回答。「だったら事故は起きないだろう！」の声が会場から上がりました。

あと二人で質問打ち切りの議長（植木会長）の発言に対し、支援者株主から質疑継続の動議が出されましたが、議長により却下が提案され拍手多数で認められてしまいました。

質問の最後に山口パイロット団長が指名され、以下のやり取りがありました。

山口団長・2010年大晦日に機長55歳以上で解雇された山口です。争議が続いていますが、最高裁で整理解雇事件では会社が勝ったが、その後、解雇の手続きで違法行為があったということ、今度は会社が最高裁で負けました。行政訴訟です。ですから私たちは納得がいかない。本日は赤坂新社長のお祝いということ、宣伝をしていないわけではありません。今、労使間で交渉している。7年半こういう状況に置かれている。私は19年機

長をやってきました。植木会長の先輩にあたり若いころから存じあげています。株主総会は今年で最後にしたいと思っています。解決に向けて今労使間で交渉をしています。是非早期に解決して全社一丸となって安全運航にまい進できる日本航空になつてほしいと切におねがいしたい。

この発言には会場から大きな拍手がありました。

植木会長・裁判のことは裁判。LCCで採用の門戸を広げた事はそれはそれ。それとは別に組合からもその他の要求はいただいているので、ここに特化した協議の場を設けるといふことを会社として約束をした。すでに話し合いを行っている。どういった決着になるか分からないが、先ほどの株主様（山口団長のこと）のご意見を尊重して、誠心誠意組合とも話し合っ

植木議長は山口団長と認識して指名しました。JALとしての解雇争議解決意志を現したものと

5月23日香川支える会が発足！



清田事務局長と参加の客乗争議団で報告する香川の会結成総会

言えるでしょう。勝利解決をまぎ取るため、ご支援よろしくお願います。

意義を報告、客乗争議団の地元香川出身の小栗さん、愛媛で活動している大池さん、林さんからそれぞれ争議への思いを述べました。

地元香川で不当解雇と闘う保育士の方、国労の仲間から連帯のあいさつを受け、田中事務局長からの行動提起の後、「労働者を奴隷化する。働かせ方改革」の強行を許さず、労働者の尊厳と空の安全を守るため戦い抜こう！」と団結がんばろうで集会は締められました。

23日は解雇問題特別協議第一回目が開かれた日でしたが、この時期に新たな支える会が結成された意義は大きいです。

この間の活動の報告

3・26 JAL本社大包围行動に

600名の結集！

JALの社長交代が発表され、経営協議会で「自分の代で解決したい」と発言した植木社長！それなら3月末までに解決を！とJAL本社前に600名が結集！のぼりは160本以上がはためきました。発言者の声を紹介します。

共同代表小田川全労議長長・統一要求に真正面から答えない対応は更なる不当労働行為だ。いつまでも引き延ばさず、165名の解雇の解決を！JALの先物取引の損失など放漫経営に誰一人責任を取っていないことが8年目に入った争議の大元である。破綻の責任と争議の解決を求め。

柴田婦団連会長・2月26日に本社を訪れ利用者の声を聞いて！と言っただけに入れた。対応した役員にこれ以上長い戦いに我慢できない、3月中に解決をと要請文を手渡した。ベテランがいなくなったことが安全にマイナスとなつていいる。女性が安心して働き続けられるJALでこそ安心して利用できると伝えた。

上条弁護士団長・根本原因は争議権に対する不当労働行為で解雇を急いだことだ。その責任をとるべき。1100人の弁護士が集まつていいる。結集して新しい戦いを作る。うそと脅しの不当労働行為を変えていらないから解決しない。総力結集して攻めるチャンスだ！

篠崎日本航空乗員組合委員長・運動はどんどん広がっている。この問題の解決なくしてJALの将来はない。社長は最後の大きな決断を！古川キャビンクルーユニオン委員長・解決は労使双方の努力にかかっている。70人のそれぞれの思いを元に交渉を進める。解雇争議解決なくしてJALの発展は

ない！

山口パイロット団長・会社のものという労働者の排除、労組潰しの狙いは達成したのか？運動が広がって全国にJALのひどさが広がり、恥を天下にさらしているのだから、会社の予想外の展開になつていいるのではないか？

整理解雇の合理性は裁判の結果一点のみで他にどこころがない。削減人員も達成し、利益目標も達成した中での解雇に私たちは納得してない。

都労委の不当労働行為認定を不服として裁判を起こし、憲法28条違反で断罪された最大の責任者として植木社長が引責辞任してもおかしくない。過去のパイロットの解雇事件で解決した時の協定は今も効力がある。歴史の教訓を生かすべき。勝利するまで粘り強く闘う。

内田客乗団長・有言実行求める社長宛はがきは16000枚以上届いていいるはず。オリンピックの

公式スポンサーとして身を綺麗にして世界にアピールしようという団交で訴えたが、「難しい」という回答のみ。いったいいつ解決するのか？グループ企業理念で人権尊重を宣言しながら、私たちの人権は回復されていない。解決しなければ闘いは続く。

植木社長は発言を實行して一日も早い決断を！

共同代表金澤全労協議長・JALが倒産した時に働いている人が責任を負わされた。責任は経営陣がとるべき。倒産で一気に組合潰しをした。この解雇はJALの中における働き方改革に関連する課題だ。解雇有効の判決があつて前に進まないが、この判決は無効だと思つていいる。稲盛元会長が解雇の必要は無かつたと言つたがこれは最高経営者の発言であり会社も反論できないはず。この解雇は冤罪だ。連続・断続してこつした行動を行う必要がある。全国からの支援の力の総結集が求められている！

この行動には遠く大阪、福岡、秋田から参加がありました。秋田支える会からメッセージもいただきました。

4.9 院内集会

「日航はオリンピックパートナーにふさわしい対応を！」

4月9日に150名の参加で院内集会が開催された。

共産党と立憲民主党から3名の議員と共産党、立憲民主党、自民党から議員秘書10名の参加がありました。冒頭オリンピックの調達コードが定められた経緯や内容についての報告が行われ、ILOとオリンピック委員会との協定で参加国はILO条約の遵守が求められることが説明されました。

その後、当該労組より春闘までの状況報告を受け、闘いの到達点を確認。今後の運動について意見交換が行われ、全員で解雇争議の早期解決に向け、奮闘する決意を固めました。

全国一斉宣伝行動

5月14日から開始された全国一斉宣伝行動については会社との解決協議が開始される状況を受け、労組からの要請により19日以降の宣伝行動はいったん延期・中止していましたが、それまでの間に行われた全国における行動報告です。

5月14日

新潟

新潟共闘会議と支える会の8名で、労働局・航空局・JAL空港支店要請を実施。昼休みを利用



して8団体20名により伊勢丹前で街宣行動を行いました。争議団からは新潟県出身の斎藤晃パイロット副団長と加藤浩子客乗事務局次長が参加しました。

徳島

空港要請行動では、支援する徳島の会から、田中代表委員（国労）、大谷事務局長（自治労）、徳島県労連議長、争議団から林客乗副団長計5名が参加し、空港関係者に労使関係の正常化を求める内容の要請書を提出しました。JALの空港所長は不在でしたが、空港管理者である「エアトラベル徳島」管理者に要請書を提出。要請ではJAL闘争のこの間の取り組みや情勢を説明するとともに、解雇争議を早期に

解決することをJAL経営者に伝えるよう申し入れました。空港要請行動終了後、徳島駅前で行った行動を展開。支援する会徳島に連帯する労働組合から13団体・33人が参加していただきました。宣伝行動では、仕事帰りの徳島県民らに争議の早期解決を訴える内容のピラ・ティッシュを配布するとともに、街頭演説では春田代表委員（徳島県農協労連）、河村幹事（港湾ユニオンセンター）、林客乗副団長ら5人が訴えました。参加された支援者から「統一要求を作って運動を進めて来たのが良かったね」「LCCではなく本社に復帰しないといけないよね！」と声をかけて頂きました。

5月15日

札幌

北海道の会主催による札幌駅前宣伝とJAL北海道支店要請、10団体の

オルグが行われ、内田客乗団長が参加。前日の会社の解決に踏み出すとの発表を伝えると、北海道支店の部・課長は「争議は早く解決するにこしたことはない」とコメントしました。街宣を聞いていた女性からは「安全を考えると経験豊富なベテランに戻ってほしい」との声がありました。

秋田

加藤麻里（秋田県議会議員）JAL闘争を支える秋田の会代表、伊藤支える会事務局長、櫻田憂子平和労組議長の3名で空港カウンターとJAL秋田支店に要請してくださいました。空港カウンターではアシスタントマネージャーの2名が対応。要請書は受け取り、本社の会長・社長にまちがいなく届けるとのことでした。秋田支店では支店長不在で、田代氏が応対し、要請書は届けると言っ

いました。（秋田支える会報告から）

5月16日

松山

7時45分から愛媛県庁前で愛媛在住客乗争議団の林副団長と大池さんと支援者の13名による宣伝行動が行われ440枚余のピラを配布しました。松山空港支店要請には6名が参加。「空の安全のためにも誠意ある対応で解決交渉にあたってほしい」と要請しました。佐藤副支店長は「必ず本社へ伝える」とのことでした。

